

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第99期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 壺坂 須美男
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 村上 明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成19年3月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月	第99期 平成23年3月
営業収益 (千円)	43,099,765	43,275,910	40,624,986	37,819,848	39,352,480
経常利益 (千円)	894,335	352,016	85,996	1,083,369	1,376,484
当期純利益又は当期純損失 (千円)	653,156	151,461	1,310,802	1,326,736	446,970
包括利益 (千円)	-	-	-	-	319,656
純資産額 (千円)	9,398,662	9,211,611	7,648,037	9,109,980	9,341,456
総資産額 (千円)	45,206,048	43,317,344	40,989,384	40,611,601	40,432,479
1株当たり純資産額 (円)	427.03	426.12	353.77	421.46	432.18
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	29.72	6.89	60.75	61.50	20.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	21.3	18.6	22.4	23.1
自己資本利益率 (%)	6.7	1.6	15.6	15.9	4.9
株価収益率 (倍)	-	30.0	-	1.9	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,965,944	2,172,618	2,704,354	3,210,634	2,474,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,597,859	1,726,207	2,172,465	1,013,390	1,818,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	754,886	563,275	661,012	1,370,080	505,131
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,288,301	2,171,436	2,042,312	2,869,476	3,021,122
従業員数 (人)	2,916	2,878	2,840	2,806	2,742
(外、平均臨時雇用者数)	(710)	(671)	(615)	(560)	(603)

(注) 1. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 第96期(平成20年3月)、第98期(平成22年3月)及び第99期(平成23年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第95期(平成19年3月)及び第97期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第95期(平成19年3月)の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであり、第97期(平成21年3月)の当期純損失は、繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額(税金費用)が増加したものであり、第98期(平成22年3月)の当期純利益は、繰延税金資産を計上したことにより法人税等調整額(税金費用)が減少したこと等によるものである。

4. 第95期(平成19年3月)及び第97期(平成21年3月)の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成19年3月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月	第99期 平成23年3月
営業収益 (千円)	38,066,992	37,948,475	35,553,268	33,716,923	34,711,016
経常損益 (千円)	580,607	95,596	177,882	900,256	1,135,032
当期純利益又は当期純損失 (千円)	667,652	14,692	1,430,315	1,279,444	377,956
資本金 (千円)	2,420,600	2,420,600	2,420,600	2,420,600	2,420,600
発行済株式総数 (千株)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
純資産額 (千円)	8,298,017	8,012,902	6,365,808	7,753,056	7,936,149
総資産額 (千円)	40,534,272	38,980,430	37,041,379	36,767,277	36,658,600
1株当たり純資産額 (円)	377.66	371.31	295.08	359.41	367.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	30.38	0.66	66.29	59.31	17.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	20.5	17.2	21.1	21.6
自己資本利益率 (%)	7.7	0.2	19.9	18.1	4.8
株価収益率 (倍)	-	313.6	-	2.0	6.7
配当性向 (%)	-	454.5	-	6.7	22.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,593 (646)	2,560 (587)	2,524 (541)	2,497 (498)	2,403 (475)

(注) 1. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

- 第96期(平成20年3月)、第98期(平成22年3月)及び第99期(平成23年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
第95期(平成19年3月)及び第97期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 第95期(平成19年3月)の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであり、第97期(平成21年3月)の当期純損失は、繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額(税金費用)が増加したものであり、第98期(平成22年3月)の当期純利益は、繰延税金資産を計上したことにより法人税等調整額(税金費用)が減少したこと等によるものである。
- 第95期(平成19年3月)及び第97期(平成21年3月)の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失のため記載していない。

## 2【沿革】

昭和18年3月	岡山県下のトラック業者79社を統合して資本金700万円で設立し自動車運送事業を開始
昭和25年8月	通運事業を開始
昭和27年4月	福山～大阪、岡山～米子等の路線事業を開始
昭和34年5月	大阪～京都間の路線事業を開始
昭和38年3月	京都～名古屋間の路線事業を開始
昭和40年3月	名古屋～東京間の路線事業を開始
昭和41年2月	広島～久留米間の路線事業を開始
昭和44年1月	創立時より系列関係にあった日本通運株式会社の保有する当社全株式を譲受
昭和44年6月	岡山～高知間の路線事業を開始
昭和45年4月	倉庫事業を開始
昭和46年10月	マルケー商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和46年10月	マルケー自動車整備株式会社を設立（現連結子会社）
昭和47年1月	岡山県貨物鋼運株式会社を設立（現連結子会社）
昭和48年7月	久留米～熊本間の路線事業を開始
昭和52年11月	ハート宅配便を開始
昭和53年6月	北九州～大分間の路線事業を開始
昭和56年1月	彦崎通運株式会社を買収（現連結子会社）
昭和59年4月	航空貨物運送事業を開始
昭和59年8月	高松～松山間の路線事業を開始
昭和59年10月	全店オンラインシステム完成
昭和60年5月	高松～鳴門～淡路～神戸間の路線事業を開始
昭和63年2月	航空運送代理店業を開始
平成4年11月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成10年4月	通関業務を開始
平成10年12月	産業廃棄物収集運搬業務を開始
平成12年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	尼崎支店で医薬品保冷輸送サービスに関する品質保証システム「ISO9002」の認証を取得
平成15年3月	尼崎支店で医薬品保冷輸送サービスに関する2000年版品質保証システム「ISO9001」の認証を取得
平成17年6月	オカケンスタッフサービス株式会社を設立（現連結子会社、ハートスタッフ株式会社へ商号変更）
平成17年7月	特定信書便事業を開始
平成19年10月	大阪証券取引所上場廃止
平成21年3月	山陽コンテナトランスポート株式会社を設立（現関連会社）
平成22年10月	丸一倉庫運輸株式会社を買収（現連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は子会社9社及び関連会社2社で構成され、貨物輸送並びにこれらに付帯する事業を主体に不動産賃貸事業、その他事業を行っている。

当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

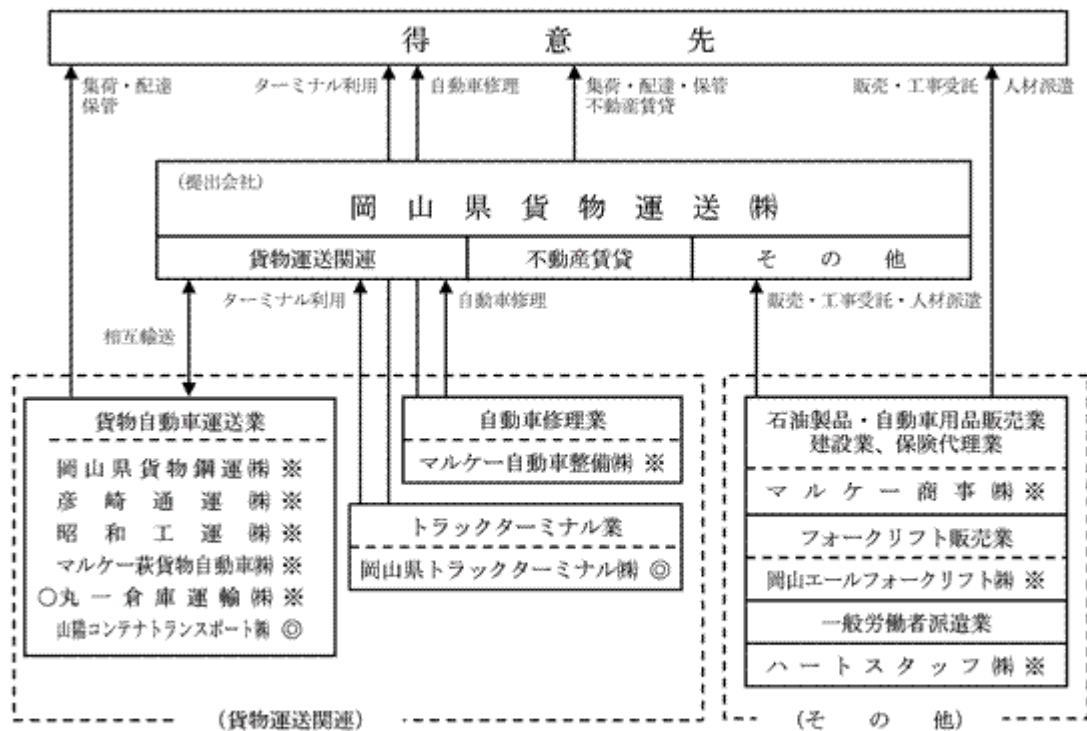
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

**貨物運送関連** : 当社グループの主要な業務であり、当社及び子会社の岡山県貨物運送(株)を含む5社が従事しており市場ニーズに対応した輸送品質を開発して幅広いサービスを提供している。また、子会社のマルケー自動車整備(株)が自動車修理部門を担当しており、トラクターターミナル業を関連会社である岡山県トラクターターミナル(株)、及び山陽コンテナトランスポート(株)が貨物利用運送事業を営んでいる。

**不動産賃貸** : 当社が行っている。

**その他** : 子会社のマルケー商事(株)は出光興産(株)の代理店としてグループ各社並びに得意先に対して石油製品・自動車用品の販売、建設及び保険代理業を行っている。また、岡山エールフォークリフト(株)はフォークリフト販売業を営んでおり、ハートスタッフ(株)は一般労働者派遣業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 子会社は全て連結している。

関連会社(岡山県トラクターターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株))は持分法を適用している。

丸一倉庫運輸(株)は平成22年10月1日より連結子会社となっている。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助 (注)4.	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
マルケー商事株式会社	岡山市北区	千円 30,000	その他	% 100	名 3	なし	軽油外購入、建設・設備工事、各種保険取扱	土地及び建物(岡山市北区)賃貸 土地(倉敷市)賃貸
岡山県貨物鋼運株式会社	岡山市北区	30,000	貨物運送関連	100	3	なし	運送取引	土地(倉敷市)賃貸
マルケー自動車整備株式会社	岡山市南区	20,000	貨物運送関連	100	4	なし	自動車修理	土地(岡山市南区)賃貸 土地(岡山市南区)賃借
彦崎通運株式会社	岡山市北区	30,000	貨物運送関連	100	3	なし	運送取引	土地及び建物(岡山市北区)賃貸
マルケー萩貨物自動車株式会社	山口県萩市	15,000	貨物運送関連	85.83	3	千円 貸付金 20,280	運送取引	なし
昭和工運株式会社	岡山県玉野市	10,000	貨物運送関連	100	3	なし	運送取引	なし
岡山エールフォークリフト株式会社	岡山市南区	10,000	その他	90	3	なし	フォークリフト購入	土地(岡山市南区)賃貸
ハートスタッフ株式会社	岡山市北区	10,000	その他	100	4	なし	労働者派遣	なし
丸一倉庫運輸株式会社	広島市西区	10,000	貨物運送関連	100	-	なし	運送取引	なし
(持分法適用関連会社)								
岡山県トラックターミナル株式会社	岡山市中区	550,000	貨物運送関連	45.97	2	なし	トラックターミナル使用	土地及び建物(岡山市中区)賃借
山陽コンテナトランスポート株式会社	岡山市北区	10,000	貨物運送関連	49	2	なし	運送取引	土地及び建物(倉敷市)賃貸

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2.上記11社はいずれも特定子会社に該当しない。

3.上記11社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

4.上記8社(丸一倉庫運輸株式会社、岡山県トラックターミナル株式会社及び山陽コンテナトランスポート株式会社を除く)の借入金等に対し債務保証を行っている。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物運送関連	2,701 (590)
不動産賃貸	1 (-)
報告セグメント計	2,702 (590)
その他	40 (13)
合計	2,742 (603)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

## (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,403(475)	41.1	13.1	3,712,259

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物運送関連	2,402 (475)
不動産賃貸	1 (-)
報告セグメント計	2,403 (475)
その他	- (-)
合計	2,403 (475)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、岡山県貨物運送労働組合が組織されており、全国交通運輸労働組合総連合に加盟し、日本労働組合総連合会に属している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や、エコカー減税などの政府の経済対策により一部で回復基調の兆しが見られたものの、円高や株式市場の低迷、雇用情勢の悪化等により個人消費は低調に推移した。また、3月11日に東日本大震災が発生、原発事故が重なり未曾有な惨状は深刻な状況となっている。このような中、依然として厳しい経営環境が続くものと思われる。

このような状況のもとで当社グループは、平成22年10月1日に大手医薬品卸会社から子会社であった丸一倉庫運輸株式会社の株式を100%譲り受け、医薬品卸会社との業務提携を一層強め収益の拡大に努めてきた。また、主力の特別積合事業を中心として新規顧客の開拓にも力を注ぐと共に、いままでに培った3PL（元請、倉庫を利用した一括引受け）、調達物流、引越事業等を強化するとともに、更なる輸送品質の向上に努めてきた。

その結果、当連結会計年度の営業収益は393億5千2百万円（前期比104.1%）、経常利益は13億7千6百万円（前期比2億9千3百万円の増益）となった。また、特別損失として土地の減損損失を計上したこと等により、当期純利益は4億4千6百万円（前期比8億7千9百万円の減益）となった。

当連結会計年度のセグメントの状況は、次のとおりである。

#### 貨物運送関連

貨物運送関連については、エコカー補助金制度や家電エコポイント制度などの経済対策による需要に支えられ自動車部品、家電関連を中心に物流が回復した。補助金制度等の縮小・終了後は駆け込み需要後の反動などもあり、特に第4四半期の物流はやや低調となった。その結果、営業収益は前期比4.1%増の372億2千8百万円となり、連結売上高全体の94.6%となった。

#### 不動産賃貸

不動産賃貸については、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しており、営業収益は前期と同額の2億2千1百万円となり、連結売上高全体の0.6%となった。

#### その他

その他については、大半を占める石油製品販売業における商品価格が上昇したことにより、営業収益は前期比3.2%増の19億2百万円となり、連結売上高全体の4.8%となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加し、当連結会計年度末には30億2千1百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比22.9%減の24億7千4百万円となった。これは主に、減価償却費が19億1千5百万円であったこと等によるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ8億4百万円増加し、18億1千8百万円となった。これは主に、車両更新を中心とした有形固定資産の取得による支出が18億4千5百万円であったことによるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ8億6千4百万円減少し、5億5百万円となった。これは主に、借入金の返済によるものである。



## 2【営業実績の状況】

### (1) 営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	前期比(%)
貨物運送関連	37,228,754	104.1
不動産賃貸	221,268	100.0
報告セグメント計	37,450,022	104.1
その他	1,902,457	103.2
合計	39,352,480	104.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 地区別営業収益

区分	当連結会計年度(千円) (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	前期比(%)
関東地区	4,801,684	109.7
中部地区	2,695,924	107.2
北陸地区	484,153	113.3
近畿地区	8,721,136	100.1
中国地区	20,406,546	104.1
四国地区	893,651	96.4
九州地区	1,349,384	107.6
合計	39,352,480	104.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、3月11日に発生した東日本大震災が今後の日本経済に与える影響は極めて重大であると思われる。また、原油価格が異状に高騰し燃料価格が大幅に値上りとなり不透明感はより一層強まり、輸送量の減少など厳しい経営環境が予想される。

こうした状況の中、当社グループは、本年の目標を「変革と自己責任」と定め、世の中の急速な変化に対応できる意識を持ち自ら率先して行動を起こし、時代に沿ったお客様対応に努める。またコンプライアンスの徹底により社会から信頼のいただける企業の構築に努めるとともに効率的な営業の展開、輸送コストの更なる削減を図り収益の確保と業績の向上に努める所存である。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 法的規制等について

当社グループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用している。近年環境問題への関心が高まるなか、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めているが、将来において、現在予期し得ない法的規制や或いは現在の規制が一層強化される可能性がある。

これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 重大事故等について

当社グループは、公道を使用して車両による営業活動を行っていることから、従業員教育等を通じて交通安全・事故防止対策に万全な体制をとり、人命の尊重を最優先として努めているが、重大な不慮の事故を発生させてしまった場合、損害賠償等により当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 顧客情報の流出について

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っている。ハート宅配便、ハート産直便や引越等の伝票には利用顧客の個人情報掲載されており、多様な顧客情報を取扱っている。当社グループには顧客情報に対する守秘義務があり、それに努めているが、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等が発生する。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 有能な人材の確保や育成について

当社グループは、顧客や市場の要求に応え、高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えている。変化の激しい当業界において、当社グループの将来は、先に述べた要件を実現するための先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成が重要と考えている。このような有能な人材の確保、または育成が出来なかった場合、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 市場リスクについて

当社グループは、金融機関、荷主や連帯関係にある同業他社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っている。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価に関する情報は第5「経理の状況」の金融商品関係及び有価証券関係の注記に記載している。

##### (6) コストの上昇について

当社グループは、事業を行うにあたり多量の燃料を使用しており今後の原油価格高騰による輸送コストの上昇や金利の急騰による資金調達コストの上昇があった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) 減損会計に係るリスクについて

今後、事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産について、減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6【研究開発活動】

特記事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 収益の認識基準

当社グループの収益の計上基準は、貨物運送関連事業においては、荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準とし、その他事業においては、販売した商品等を相手方に引き渡した日を基準とし売上計上している。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。将来、荷主の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関、荷主や連帯関係にある同業他社の株式を保有している。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っている。また、非上場株式については財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したとき減損処理を行っている。将来、株式市場や財政状態が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性がある。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

#### 固定資産の減損

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。これらの資産グループについて、減損の兆候が認められた場合、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する可能性がある。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において営業収益は393億5千2百万円、経常利益は13億7千6百万円、当期純利益は4億4千6百万円となっており、前連結会計年度と比較して、営業収益、経常利益は、それぞれ15億3千2百万円、2億9千3百万円の増益となり、当期純利益は、8億7千9百万円の減益となっている。

これは当社グループが、平成22年10月1日に大手医薬品卸会社の子会社であった丸一倉庫運輸株式会社の株式100%を譲り受け、医薬品卸会社との業務提携を一層強め収益の拡大に努めてきた。また、主力の特別積合事業を中心として新規顧客の開拓にも力を注ぐと共に、いままでに培った3PL（元請、倉庫を利用した一括引受け）、調達物流、引越事業等を強化するとともに、更なる輸送品質の向上に努めてきた。なお、当期純利益の大幅な減益は特別損失として土地の減損損失を計上したこと等によるものである。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析する。

### 営業収益の分析

当連結会計年度の営業収益は393億5千2百万円であるが、これをセグメントごとに分析すると、貨物運送関連は前連結会計年度よりも4.1%増加し、372億2千8百万円となっている。これはエコカー補助金制度や家電エコポイント制度などの経済対策による需要に支えられ自動車部品、家電関連を中心に物流が回復した。補助金制度等の縮小・終了後は駆け込み需要後の反動などもあり、特に第4四半期の物流はやや低調となった。一方、不動産賃貸については前期と同額の2億2千1百万円であり、その他については、大半を占める石油製品販売業における商品価格が上昇したことにより、前期比3.2%増加の19億2百万円の営業収益となっている。

### 営業原価の分析

当社グループの主要事業である貨物運送関連において、原油価格が高騰したため燃油費の大幅な増加となり、運行の見直しによる効率化や備車料の削減等諸経費の削減を継続して努めたが、前連結会計年度より12億2千5百万円増加し、365億9千6百万円となっている。

## (3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産は404億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円の減少となった。これは、現金及び預金が6千3百万円、受取手形及び営業未収入金が7千1百万円増加し、有形固定資産が2億8千1百万円減少したことなどによるものである。

負債については310億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千万円の減少となった。これは、短期借入金が37億9千4百万円減少し、長期借入金が33億8千3百万円増加したこと（主にシンジケートローンの契約終了に伴う返済及び新規借入）によるものである。

純資産については93億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円の増加となった。これは、利益剰余金が3億6千万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億3千万円減少したことなどによるものである。

## (4) 資本の財源及びキャッシュ・フローの状況についての分析

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は30億2千1百万円となっており、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加している。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より7億3千5百万円減少し、24億7千4百万円のキャッシュ・インフローとなった。これは法人税等の支払額等のキャッシュ・フローの減少要因が、売上債権の減少等によるキャッシュ・フローの増加要因を上回ったことが主たる要因である。

### 資金需要について

当連結会計年度において、荷主に対してより高い輸送品質の向上のための設備投資として主に車両購入に11億8百万円を支出している。当該支出は自己資金及び借入金によりまかなった。また引続き車両の更新を計画しているが、当該支出も自己資金及び長期資金の借入の実行によりまかなった。

## (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案している。当社グループの主力である運輸業界においても、原油価格の高騰による燃油費の上昇や、安全・環境に対する社会的規制等の経費負担の増加は避けられず、また今後予想される高齢化や人員不足など、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

このような中で、当社グループは本年の目標を「変革と自己責任」と定め、世の中の急速な変化に対応できる意識を持ち自ら率先して行動を起こし、時代に沿ったお客様対応に努める。またコンプライアンスの徹底により社会から信頼のいただける企業の構築に努めるとともに効率的な営業の展開、輸送コストの更なる削減を図り収益の確保と業績の向上に努め、顧客に信頼される業者として、より一層の輸送品質の向上に努め、顧客に喜ばれ社会に貢献する方針である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客に対する、より高い輸送品質の向上及び同業者間の競争の激化に対処するため、貨物運送関連を中心に18億2千8百万円の設備投資を実施した。

貨物運送関連においては、グループで車両11億8百万円、総社主管支店土地6億円の設備投資を実施したが、不動産賃貸及びその他においては重要な設備投資は実施しなかった。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び車両 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (面積㎡)		
本社(岡山市北区)	貨物運送関連	貨物運送設備	46,715	1,656	5,840	160,273 (15,334) [1,320]	214,486	63 [-]
東陽町オカケンビル (東京都江東区)	不動産賃貸	賃貸ビル設備	1,223,128	-	-	35,048 (1,782)	1,258,176	1 [-]
東京主管支店 (東京都江戸川区)	貨物運送関連	貨物運送設備	5,455	12,254	46	- (-) [627]	17,756	26 [10]
名古屋主管支店 (愛知県小牧市)	貨物運送関連	貨物運送設備	152,938	49,509	175	721,733 (20,816)	924,357	51 [2]
北陸主管支店 (石川県白山市)	貨物運送関連	貨物運送設備	49,064	10,054	111	142,301 (9,390)	201,530	24 [-]
大阪主管支店と尼崎支店との共用 (兵庫県尼崎市)	貨物運送関連	貨物運送設備	169,705	32,646	730	814,538 (16,971)	1,017,621	48 [8]
大阪主管支店枚方物流センター (大阪府枚方市)	貨物運送関連	貨物運送設備	531,902	27,580	615	2,596,498 (21,335)	3,156,596	43 [7]
大阪主管支店南港支店 (大阪市住之江区)	貨物運送関連	貨物運送設備	68,669	10,385	5	339,987 (10,332)	419,047	18 [11]
兵庫主管支店 (兵庫県姫路市)	貨物運送関連	貨物運送設備	21,331	38,396	421	117,181 (7,901) [386]	177,330	43 [12]
兵庫主管支店神戸支店 (神戸市兵庫区)	貨物運送関連	貨物運送設備	311,120	28,293	33	50,102 (197) [10,167]	389,549	38 [13]
岡山主管支店 (岡山市中区)	貨物運送関連	貨物運送設備	77,834	92,702	633	42,686 (4,816) [12,055]	213,857	168 [32]
岡山主管支店岡山西物流センター (岡山市北区)	貨物運送関連	貨物運送設備	1,341,669	1,792	2,109	1,025,279 (17,222)	2,370,850	12 [50]
津山主管支店 (岡山県津山市)	貨物運送関連	貨物運送設備	7,820	32,171	59	26,235 (6,915) [2,392]	66,286	59 [12]
津山主管支店勝英支店 (岡山県勝田郡)	貨物運送関連	貨物運送設備	266,154	28,627	21	106,180 (3,128) [12,104]	400,983	38 [11]
倉敷主管支店 (岡山県倉敷市)	貨物運送関連	貨物運送設備	188,383	77,172	202	107,070 (12,973) [6,894]	372,829	85 [16]
伯備主管支店 (岡山県総社市)	貨物運送関連	貨物運送設備	3,189	36,654	8	28,032 (1,905) [2,083]	67,885	38 [2]
広島主管支店 (広島市中区)	貨物運送関連	貨物運送設備	137,177	37,965	327	172,305 (13,485) [1,679]	347,776	72 [21]
広島主管支店東広島支店 (広島市安芸区)	貨物運送関連	貨物運送設備	129,000	19,858	28	588,516 (11,784)	737,403	47 [12]
広島主管支店山口支店 (山口県山口市)	貨物運送関連	貨物運送設備	281,330	32,459	-	226,940 (13,854)	540,729	63 [10]

(平成23年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び車両(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(面積㎡)	合計(千円)	
福山主管支店(広島県福山市)	貨物運送関連	貨物運送設備	267,709	36,564	378	492,233(10,084)	796,885	74[8]
米子主管支店(鳥取県米子市)	貨物運送関連	貨物運送設備	806,299	23,378	-	518,882(15,898)	1,348,560	49[13]
米子主管支店鳥取支店(鳥取県鳥取市)	貨物運送関連	貨物運送設備	73,054	29,340	21	319,412(8,203)	421,828	41[6]
四国主管支店(香川県坂出市)	貨物運送関連	貨物運送設備	55,433	15,418	46	238,825(6,722)	309,724	36[6]
福岡主管支店(福岡市東区)	貨物運送関連	貨物運送設備	11,779	16,432	181	74,136(4,845)[125]	102,530	45[7]
福岡主管支店久留米支店(福岡県筑後市)	貨物運送関連	貨物運送設備	72,415	18,781	136	491,700(13,952)	583,034	44[2]

## (2) 子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び車両(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(面積㎡)	合計(千円)	
岡山県貨物運送(株)	本社(岡山県倉敷市)	貨物運送関連	貨物運送設備	46,737	98,963	585	411,168(14,348)[1,938]	557,453	91[33]
マルケー自動車整備(株)	本社(岡山市南区)	貨物運送関連	自動車修理設備	440,649	9,128	3,737	38,792(12,035)[12,035]	492,306	68[7]

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。また、金額には消費税等を含めていない。

2. 土地の[ ]は、賃借している土地の面積を外書している。

3. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数(年間の平均人員)を外書している。

4. 当社グループ会社間で賃貸借が行われている設備については、すべて賃借側の会社の設備に含めて記載している。

5. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	摘要
提出会社	本社(岡山市北区)	貨物運送関連	電子計算機設備	88,063千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、主に輸送能力の向上を図るため車両の増車及び更新を計画している。

その計画の概要は次のとおりである。なお、経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はない。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
総社主管支店	岡山県 総社市	貨物運送関連	建物外	355,000	11,130	自己資金及び借入金	平成23年 3月	平成24年 2月	-
当社各店所	-	貨物運送関連	建物外	75,000	-	自己資金及び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
当社各事業所	-	貨物運送関連	車両購入	500,000	-	自己資金及び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	-

(注) 金額には、消費税等を含めていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年11月12日 (注)	3,000	22,000	864,000	2,420,600	958,370	1,761,954

(注) 有償、一般募集(入札による募集)発行株数1,500千株(入札によらない募集)発行株数1,500千株 発行価格575円 資本組入額288円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	68	6	-	1,623	1,719	-
所有株式数 (単元)	-	3,498	100	7,547	35	-	10,610	21,790	210,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.06	0.46	34.64	0.16	-	48.68	100	-

(注) 1. 自己株式431,708株は、「個人その他」に431単元及び「単元未満株式の状況」に708株を含めている。  
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式1単元を含めている。



## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,524	6.92
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	1,357	6.17
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	1,083	4.92
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	949	4.31
両備ホールディングス株式会 社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	939	4.26
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	759	3.45
プリヴェ企業再生グループ株 式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	708	3.21
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	675	3.06
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	580	2.63
株式会社岡山マツダ	岡山市北区野田4丁目14番20号	474	2.15
計	-	9,050	41.13

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 431,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,359,000	21,359	-
単元未満株式	普通株式 210,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	21,359	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1千株(議決権の数1個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡山県貨物運送株 式会社	岡山市北区清心町 4番31号	431,000	-	431,000	1.96
計	-	431,000	-	431,000	1.96

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項なし。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項なし。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,299	394,995
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	431,708	-	431,708	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は利益配当については、株主への安定的な配当（1株につき年5円）の継続を基本としつつ、経営体質の強化、内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績などを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当金については、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでいきたいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会	86,273	4

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	276	228	190	130	142
最低（円）	205	156	95	97	95

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	117	120	122	127	142	139
最低（円）	111	114	109	119	124	95

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 [大阪営業本部本部長]	壺坂 須美男 (昭和9年10月16日生)	昭和28年11月 当社入社 " 58年2月 福岡主管支店長 " 62年6月 取締役、福岡主管支店長委嘱 平成5年2月 大阪主管支店長委嘱 " 5年6月 常務取締役 " 9年6月 第一営業部・第二営業部・運行管理部担当 " 9年6月 専務取締役 " 12年5月 大阪営業本部本部長委嘱(現) " 13年6月 取締役副社長 " 15年6月 代表取締役副社長 " 17年6月 代表取締役社長(現) (主要な兼職) 平成13年6月 マルケー 萩貨物自動車㈱代表取締役会長(現) " 15年6月 マルケー 商事㈱代表取締役社長(現) " 17年6月 ハートスタッフ㈱代表取締役社長(現) " 21年3月 山陽コンテナトランスポート㈱代表取締役社長(現)	(注)3	70
取締役会長 [東京営業本部本部長]	新見 健 (昭和8年3月20日生)	昭和30年4月 当社入社 " 53年5月 兵庫主管支店長 " 56年2月 大阪主管支店長 " 56年6月 取締役、大阪主管支店長委嘱 " 62年6月 常務取締役、営業部長委嘱 平成4年6月 専務取締役、営業本部本部長委嘱 " 9年6月 代表取締役副社長 " 10年4月 代表取締役社長 " 12年5月 東京営業本部本部長委嘱(現) " 17年6月 代表取締役会長 " 23年6月 取締役会長(現) (主要な兼職) 平成11年6月 岡山県トラクターミナル㈱代表取締役社長(現) " 13年5月 岡山県貨物鋼運㈱代表取締役会長(現) " 13年5月 昭和工運㈱代表取締役会長(現)	(注)3	118
専務取締役 [総務部 企画室 情報システム部 担当 人事部長]	安原 晃 (昭和19年10月20日生)	昭和42年4月 当社入社 平成10年2月 東京主管支店長 " 10年6月 取締役、東京主管支店長委嘱 " 12年2月 第一営業部長委嘱 " 12年3月 常務取締役 " 13年3月 第二営業部長委嘱 " 14年2月 岡山主管支店長委嘱 " 14年6月 専務取締役(現) " 18年2月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱 " 19年6月 人事部長(現)・総務部長 " 22年5月 総務部担当(現) " 23年6月 企画室・情報システム部担当(現)	(注)3	32
専務取締役 「岡山主管支店長」	和泉 忠孝 (昭和18年7月26日生)	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 " 12年3月 当社常務取締役 " 14年6月 当社専務取締役 " 18年2月 マルケー自動車整備㈱代表取締役社長 " 18年6月 当社取締役退任 " 23年2月 当社岡山主管支店長 " 23年6月 専務取締役(現)、岡山主管支店長委嘱(現)	(注)3	48
専務取締役 [第一営業部 第二営業部 運行管理部 担当]	西村 純男 (昭和21年2月7日生)	昭和43年4月 当社入社 平成14年2月 兵庫主管支店長 " 15年6月 取締役、兵庫主管支店長委嘱 " 17年2月 東京主管支店長・東京営業本部副本部長委嘱 " 19年6月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱 " 19年6月 常務取締役 " 23年2月 第一営業部・第二営業部・運行管理部担当(現) " 23年6月 専務取締役(現) (主要な兼職) " 23年2月 彦崎通運㈱代表取締役社長(現)	(注)3	30

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 [大阪主管支店長 大阪営業本部副本部 長]	小郷 伸洋 (昭和19年8月7日生)	昭和43年4月 当社入社 平成15年2月 広島主管支店長 " 15年6月 取締役、広島主管支店長委嘱 " 19年2月 名古屋主管支店長委嘱 " 20年6月 常務取締役(現) " 21年2月 岡山主管支店長委嘱 " 23年2月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱(現)	(注)3	34
常務取締役 [広島主管支店長]	村上 明久 (昭和23年11月15日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年2月 福岡主管支店長 " 18年6月 取締役、福岡主管支店長委嘱 " 19年2月 広島主管支店長委嘱(現) " 23年6月 常務取締役(現)	(注)3	30
取締役 [兵庫主管支店長]	山本 孝一 (昭和23年5月12日生)	昭和42年4月 当社入社 平成19年2月 兵庫主管支店長 " 19年6月 取締役(現)兵庫主管支店長委嘱(現)	(注)3	30
取締役 [経理部長]	若狭 慎一 (昭和23年6月7日生)	昭和42年4月 当社入社 平成16年6月 経理部長 " 20年6月 取締役(現)経理部長委嘱(現)	(注)3	30
取締役 [第一営業部長・第 二営業部長]	守屋 直則 (昭和24年9月5日生)	昭和47年4月 当社入社 平成19年2月 福岡主管支店長 " 20年6月 取締役(現)福岡主管支店長委嘱 " 21年2月 第一営業部長・第二営業部長委嘱(現)	(注)3	30
取締役 [米子主管支店長]	関 裕二 (昭和25年1月27日生)	昭和45年9月 当社入社 平成18年2月 米子主管支店長 " 21年6月 取締役(現)米子主管支店長委嘱(現)	(注)3	24
取締役 [東京主管支店長]	馬屋原 章 (昭和26年10月2日生)	昭和49年4月 当社入社 平成19年5月 東京主管支店長 " 22年6月 取締役(現)東京主管支店長委嘱(現)	(注)3	30
取締役 [福山主管支店長]	安原 秀二 (昭和26年4月8日生)	昭和49年4月 当社入社 平成19年2月 伯備主管支店長 " 22年2月 福山主管支店長 " 23年6月 取締役(現)福山主管支店長委嘱(現)	(注)3	5
取締役	伊原木 一衛 (昭和14年1月4日生)	昭和35年7月 ㈱天満屋代表取締役社長 平成10年5月 同社代表取締役会長(現) " 13年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	坪井 宏通 (昭和28年5月18日生)	昭和52年4月 ㈱中国銀行入行 平成17年6月 同行取締役、倉敷支店長委嘱 " 21年6月 同行常務取締役 " 23年6月 同行代表取締役 専務取締役(現) " 23年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	佐々木 稔 (昭和16年5月6日生)	昭和39年4月 当社入社 平成9年2月 企画室長 " 10年6月 取締役、企画室長委嘱 " 11年6月 常務取締役 " 11年11月 経理部・情報システム部担当 " 15年6月 専務取締役、総務部・人事部 " 18年2月 総務部・人事部担当 " 22年5月 企画室担当 " 23年6月 常勤監査役(現)	(注)5	34

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	松田 久 (昭和27年11月17日生)	昭和51年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 " 62年2月 ㈱両備システムズ入社 平成11年6月 両備バス㈱(現両備ホールディングス㈱)代表取締役副社長 " 18年6月 当社監査役(現) " 23年6月 両備ホールディングス㈱代表取締役社長(現)	(注)4	-
監査役	北山 隆 (昭和30年9月4日生)	昭和54年4月 興亜火災海上保険㈱(現日本興亜損害保険㈱)入社 平成14年4月 同社 浜松支店長 " 21年4月 同社 理事岡山支店長(現) " 23年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計	-	-	-	532

(注) 1. 取締役伊原木一衛及び坪井宏通は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役松田久及び北山隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率化、健全化をすすめるとともに、経営基盤の一層の強化を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実がきわめて重要な課題であると認識している。

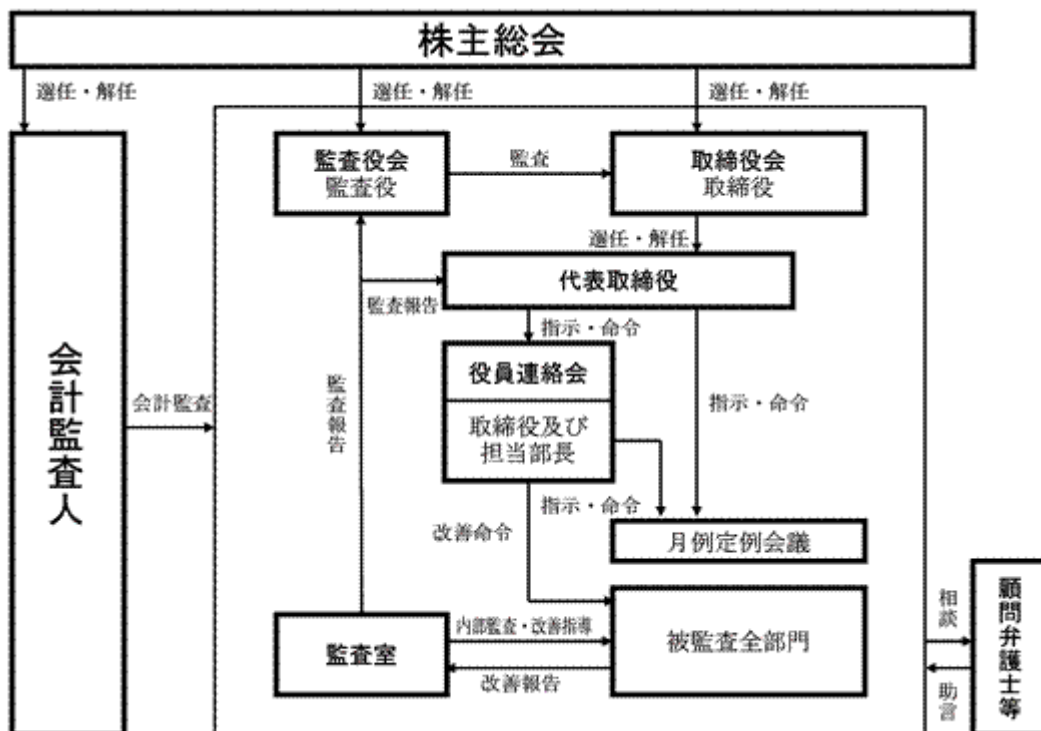
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役15名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンス、業務執行の状況等についてグループ全体の監督を行っている。取締役会は、定例取締役会、役員連絡会のほか緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成し、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



#### 内部統制の仕組み

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査室（1名）が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は、経営トップマネジメントに報告している。

被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘、指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施している。なお、監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況を監視している。

#### 会計監査の状況

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し会計監査を受けており、監査役との間で随時に連絡会を開催し、効果的な監査を実施している。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は片岡茂彦、三宅昇、川合弘泰の3名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他4名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役との関係は以下のとおりである。

氏名	兼務の状況		取引の内容	取引金額 (千円)	当社の出資状況	
	会社名	役職名			持株数	出資比率
伊原木 一衛	(株)天満屋	代表取締役 会長	運送受託	26,342	-	-
劔持 一	(株)中国銀行	代表取締役 専務	(1) 借入金 借入額	4,900,000	414千株	0.18%
			返済額	4,901,000		
			(2) 支払利息	163,876		

(注) 1. 上記は当社と社外取締役が代表権を有する会社との関係を記載している。

2. 劔持一は、平成23年6月29日の定時株主総会において当社取締役を退任した。

当社の社外監査役とは人的、資本的又は取引その他の利害関係はない。

弁護士等、その他第三者の状況

弁護士、税理士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、相談し、アドバイスを受け必要な検討を実施している。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、上記の機関、内部統制システム等の緊密な連帯の下に、経営、コンプライアンス等に関する情報の収集、リスクの評価と対策、統制活動を常時行うとともに、毎月招集される部長会、定例会議等を通じ、グループ全体に指示徹底及び情報の共有化を図っている。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	113,876	84,876	-	14,500	14,500	13
監査役 (社外監査役 を除く。)	7,200	6,000	-	500	700	1
社外役員	3,600	2,400	-	1,000	200	4

(注) 1. 上記の報酬等の額には、販売費及び一般管理費に計上した役員退職慰労引当金繰入額15,400千円を含めている。

2. 上記の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与の額は含んでいない。

3. 平成元年6月29日の株主総会決議により取締役報酬限度額月額13,000千円(但し、使用人兼務取締役の使用人分を除く)、監査役報酬限度額月額2,000千円である。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内を置く旨定款に定めている。

(5) 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、但し、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。



## (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によっ

て毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

## (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## (8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
59銘柄 1,041,206千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	414,480	523,073	資金調達
(株)今仙電機製作所	96,500	114,256	営業取引
リンナイ(株)	16,107	79,085	営業取引
ジェイエフイーホールディングス(株)	18,581	69,957	営業取引
住友信託銀行(株)	103,685	56,819	資金調達
久光製薬(株)	11,738	40,789	営業取引
塩野義製薬(株)	18,014	32,028	営業取引
コニシ(株)	17,292	18,865	営業取引
丸紅(株)	32,000	18,592	営業取引
センコー(株)	50,000	17,150	営業取引

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	414,480	391,269	取引関係維持・強化のため
(株)今仙電機製作所	96,500	110,975	取引関係維持・強化のため
リンナイ(株)	16,107	88,910	取引関係維持・強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	18,581	45,226	取引関係維持・強化のため
住友信託銀行(株)	103,685	44,688	取引関係維持・強化のため
久光製薬(株)	11,738	39,380	取引関係維持・強化のため
塩野義製薬(株)	18,014	25,561	取引関係維持・強化のため
コニシ(株)	18,785	22,729	取引関係維持・強化のため
丸紅(株)	32,000	19,168	取引関係維持・強化のため
センコー(株)	50,000	13,450	取引関係維持・強化のため
日本製粉(株)	23,879	9,097	取引関係維持・強化のため
みずほ証券(株)	40,666	8,987	取引関係維持・強化のため
(株)北川鉄工所	51,500	8,600	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	10,000	8,250	取引関係維持・強化のため
(株)天満屋ストア	11,000	7,887	取引関係維持・強化のため
(株)ノーリツ	4,400	6,468	取引関係維持・強化のため
日東工業(株)	6,424	6,167	取引関係維持・強化のため
マツダ(株)	30,000	5,490	取引関係維持・強化のため
日本研紙(株)	37,950	5,426	取引関係維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	3,836	3,885	取引関係維持・強化のため
三洋電機(株)	32,000	3,712	取引関係維持・強化のため
(株)トマト銀行	19,144	3,101	取引関係維持・強化のため
三洋化成工業(株)	4,174	2,967	取引関係維持・強化のため
大日本塗料(株)	23,000	2,553	取引関係維持・強化のため
(株)J・フロントリテイリング	5,600	1,937	取引関係維持・強化のため
(株)大本組	4,620	1,894	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,674	1,794	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	1,662	1,758	取引関係維持・強化のため
ミヨシ油脂(株)	12,854	1,555	取引関係維持・強化のため
積水樹脂(株)	1,155	993	取引関係維持・強化のため

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,800	-	29,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,800	-	29,600	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行うセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,348,976	2 3,412,627
受取手形及び営業未収入金	2 6,197,505	6,268,544
リース投資資産	11,855	15,217
有価証券	-	100,790
たな卸資産	5 132,637	5 144,479
繰延税金資産	135,341	154,072
その他	338,240	332,617
貸倒引当金	16,602	7,950
流動資産合計	10,147,953	10,420,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 25,793,622	2 25,895,862
減価償却累計額	15,638,344	16,216,804
建物及び構築物(純額)	2 10,155,278	2 9,679,057
機械装置及び車両	21,508,597	21,371,864
減価償却累計額	19,695,779	19,798,096
機械装置及び車両(純額)	1,812,818	1,573,767
工具、器具及び備品	444,540	445,904
減価償却累計額	419,926	424,601
工具、器具及び備品(純額)	24,613	21,303
土地	2 15,014,661	2 15,497,822
リース資産	23,862	9,763
減価償却累計額	5,129	4,680
リース資産(純額)	18,732	5,082
建設仮勘定	44,679	12,730
有形固定資産合計	27,070,783	26,789,764
無形固定資産		
投資その他の資産	601,201	601,742
投資有価証券	1 2,325,844	1 2,144,029
繰延税金資産	47,897	45,158
その他	438,905	446,810
貸倒引当金	20,984	15,424
投資その他の資産合計	2,791,663	2,620,574
固定資産合計	30,463,648	30,012,081
資産合計	40,611,601	40,432,479

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,720,209	2,676,872
短期借入金	4 13,911,573	10,117,265
リース債務	5,011	8,671
未払法人税等	338,754	523,307
賞与引当金	228,122	253,247
その他	1,998,748	1,916,127
流動負債合計	19,202,418	15,495,492
固定負債		
長期借入金	7,896,012	4 11,279,225
リース債務	14,658	18,064
繰延税金負債	654,153	718,445
退職給付引当金	2,809,000	2,690,169
役員退職慰労引当金	143,300	158,528
資産除去債務	-	85,270
その他	782,076	645,826
固定負債合計	12,299,202	15,595,530
負債合計	31,501,621	31,091,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	4,646,696	5,007,380
自己株式	79,496	79,891
株主資本合計	8,749,754	9,110,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,000	211,491
その他の包括利益累計額合計	342,000	211,491
少数株主持分	18,226	19,921
純資産合計	9,109,980	9,341,456
負債純資産合計	40,611,601	40,432,479

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	37,819,848	39,352,480
営業原価	35,371,308	36,596,543
営業総利益	2,448,539	2,755,937
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,096	142,029
給料及び賞与	391,016	409,979
賞与引当金繰入額	9,435	11,695
退職給付費用	12,656	15,954
役員退職慰労引当金繰入額	14,200	15,620
租税公課	134,014	125,113
貸倒引当金繰入額	6,323	-
のれん償却額	-	16,311
その他	642,583	677,444
販売費及び一般管理費合計	1,347,326	1,414,147
営業利益	1,101,213	1,341,789
営業外収益		
受取利息	1,322	571
受取配当金	20,142	21,580
受取賃貸料	176,381	179,848
持分法による投資利益	49,863	39,815
助成金収入	74,752	128,881
その他	102,113	87,108
営業外収益合計	424,575	457,806
営業外費用		
支払利息	433,979	387,192
その他	8,439	35,918
営業外費用合計	442,418	423,111
経常利益	1,083,369	1,376,484
特別利益		
固定資産売却益	1 27,524	1 213,940
貸倒引当金戻入額	-	1,351
特別利益合計	27,524	215,292
特別損失		
固定資産除却損	2 31,287	2 5,365
固定資産売却損	3 5,367	3 7,348
減損損失	4 194,380	4 299,007
投資有価証券評価損	3,992	3,678
リース解約損	-	10,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	61,817
特別損失合計	235,027	387,988

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	875,866	1,203,789
法人税、住民税及び事業税	370,463	669,107
法人税等調整額	825,188	84,515
法人税等合計	454,724	753,623
少数株主損益調整前当期純利益	-	450,165
少数株主利益	3,855	3,195
当期純利益	1,326,736	446,970



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	450,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	130,509
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 130,509
包括利益	-	<sup>1</sup> 319,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	316,461
少数株主に係る包括利益	-	3,195

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,420,600	2,420,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,420,600	2,420,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,761,954	1,761,954
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,319,960	4,646,696
当期変動額		
剰余金の配当	-	86,286
当期純利益	1,326,736	446,970
当期変動額合計	1,326,736	360,684
当期末残高	4,646,696	5,007,380
<b>自己株式</b>		
前期末残高	79,382	79,496
当期変動額		
自己株式の取得	114	394
当期変動額合計	114	394
当期末残高	79,496	79,891
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,423,132	8,749,754
当期変動額		
剰余金の配当	-	86,286
当期純利益	1,326,736	446,970
自己株式の取得	114	394
当期変動額合計	1,326,621	360,289
当期末残高	8,749,754	9,110,043
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	208,767	342,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,232	130,509
当期変動額合計	133,232	130,509
当期末残高	342,000	211,491

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	16,136	18,226
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,089	1,695
当期変動額合計	2,089	1,695
当期末残高	18,226	19,921
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,648,037	9,109,980
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	86,286
当期純利益	1,326,736	446,970
自己株式の取得	114	394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,321	128,813
当期変動額合計	1,461,943	231,475
当期末残高	9,109,980	9,341,456

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	875,866	1,203,789
減価償却費	2,251,586	1,915,023
のれん償却額	-	16,311
減損損失	194,380	299,007
退職給付引当金の増減額（ は減少）	70,028	118,830
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,800	14,120
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,553	14,567
賞与引当金の増減額（ は減少）	105,076	16,125
投資有価証券評価損益（ は益）	3,992	3,678
有形固定資産売却損益（ は益）	22,156	206,592
有形固定資産除却損	31,287	5,365
受取利息及び受取配当金	21,465	22,152
支払利息	433,979	387,192
持分法による投資損益（ は益）	49,863	39,815
売上債権の増減額（ は増加）	390,285	2,942
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,326	11,842
仕入債務の増減額（ は減少）	223,188	58,147
未払消費税等の増減額（ は減少）	199,376	98,119
その他	43,838	36,041
小計	3,806,692	3,329,529
利息及び配当金の受取額	34,126	34,565
利息の支払額	426,458	385,260
法人税等の支払額	203,726	503,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,210,634	2,474,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	890,700	919,954
定期預金の払戻による収入	1,093,700	1,007,950
有価証券の取得による支出	-	101,227
投資有価証券の取得による支出	6,494	10,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	260,961
有形固定資産の取得による支出	1,343,760	1,845,981
有形固定資産の売却による収入	122,371	298,497
その他	11,493	13,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,013,390	1,818,149

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	408,099	303,400
長期借入れによる収入	4,050,000	8,073,650
長期借入金の返済による支出	5,005,367	8,181,344
自己株式の取得による支出	114	394
配当金の支払額	1,028	85,963
その他	5,470	7,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,370,080	505,131
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	827,163	151,646
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,312	2,869,476
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,869,476	1 3,021,122

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社8社は全て連結しており、連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったマルケー事業協同組合は平成22年3月30日で清算終了したため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社9社は全て連結しており、連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度において丸一倉庫運輸株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めている。</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社である岡山県トラックターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株)に対する投資について持分法を適用している。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度等の末日は、すべて連結決算日と一致している。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p> <p>重要な減価償却資産の償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によって減価償却を実施しているが、当社の営業用賃貸建物及び子会社のマルケー自動車整備(株)の建物については定額法によって減価償却を実施している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24~50年、機械装置及び車両 3年~6年である。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっている。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    同左</p> <p>重要な減価償却資産の償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    同左</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
<p>八．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ニ．長期前払費用 定額法 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 重要な収益及び費用の計上基準 営業収益 貨物運送収入は、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上している。 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っている。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしている。</p>	<p>八．リース資産 同左</p> <p>ニ．長期前払費用 同左 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左 重要な収益及び費用の計上基準 営業収益 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、金額の重要性が乏しいため、一括償却をしている。 なお、一括償却をしている金額は、16,311千円である。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。</p>	
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益は3,251千円及び税金等調整前当期純利益は65,068千円それぞれ減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

## 【表示方法の変更】



前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「通信運搬費」は、金額的重要性が低下したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「通信運搬費」は39,187千円である。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は22,586千円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 989,603千円	1 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 1,016,773千円
2 担保に供している資産 預金 8,558千円 受取手形 200,211千円 建物及び構築物 4,542,337千円 土地 7,627,349千円 合計 12,378,456千円	2 担保に供している資産 預金 7,000千円 建物及び構築物 4,341,039千円 土地 8,169,598千円 合計 12,517,637千円
上記に対応する債務 短期借入金 9,667,376千円 長期借入金 7,075,436千円 合計 16,742,812千円	上記に対応する債務 短期借入金 9,347,729千円 長期借入金 7,236,101千円 合計 16,583,830千円
3 受取手形割引高 36,576千円	3 受取手形割引高 10,000千円
4 財務制限条項等 借入金のうち、平成19年9月25日に締結した(株)中国銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高3,300,000千円)には、以下の財務制限条項が付している。 (1) 本契約締結日以降到来する各年度の決算期(中間決算を除く)末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書及び損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。 (2) 本契約締結日以降到来する各事業年度の末日(中間決算は除く)において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した単体の減損処理累計額を加算した金額を62億円以上かつ連結貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した連結の減損処理累計額を加算した金額を70億円以上に維持すること。	4 財務制限条項等 借入金のうち、平成22年9月22日に締結した(株)中国銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高3,100,000千円)には、以下の財務制限条項が付している。 (1) 本契約締結日以降到来する各年度の決算期(中間決算を除く)末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書及び損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。 (2) 本契約締結日以降到来する各事業年度の末日(中間決算は除く)において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の金額に平成22年3月期以降発生した単体の減損処理累計額を加算した金額を58億円以上かつ連結貸借対照表における純資産の部の金額に平成22年3月期以降発生した連結の減損処理累計額を加算した金額を68億円以上に維持すること。
5 たな卸資産の内訳は次のとおりである。 商品及び製品 29,697千円 原材料及び貯蔵品 102,939千円	5 たな卸資産の内訳は次のとおりである。 商品及び製品 33,681千円 原材料及び貯蔵品 110,798千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)			
1 固定資産売却益の内容				1 固定資産売却益の内容			
	機械装置及び車両		6,891千円		機械装置及び車両		22,169千円
	土地		20,633千円		土地		191,770千円
	合計		27,524千円		合計		213,940千円
2 固定資産除却損の内容				2 固定資産除却損の内容			
	建物及び構築物		16,298千円		建物及び構築物		1,190千円
	機械装置及び車両		1,112千円		機械装置及び車両		3,016千円
	工具、器具及び備品		100千円		工具、器具及び備品		70千円
	解体費用等		13,775千円		解体費用		1,088千円
	合計		31,287千円		合計		5,365千円
3 固定資産売却損の内容				3 固定資産売却損の内容			
	機械装置及び車両		5,367千円		機械装置及び車両		3,207千円
					土地		4,140千円
					合計		7,348千円
4 減損損失				4 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	地域	減損損失 (千円)	用途	種類	地域	減損損失 (千円)
営業店所	土地	四国主管支店(香川県坂出市)他1件	165,246	営業店所	土地	大阪主管支店(兵庫県尼崎市)他1件	218,849
遊休資産	土地	島根県益田市	29,134	遊休資産	土地	岡山市北区	80,157
合計	-	-	194,380	合計	-	-	299,007
<p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>その結果、当社の四国主管支店他2件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,380千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価している。</p>				<p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>その結果、当社の大阪主管支店他2件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額299,007千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価している。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,459,968千円
少数株主に係る包括利益	3,855千円
計	1,463,823千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	133,232千円
計	133,232千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する項目

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,000,000	-	-	22,000,000
合計	22,000,000	-	-	22,000,000
自己株式				
普通株式	427,448	961	-	428,409
合計	427,448	961	-	428,409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加961株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,286	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する項目

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,000,000	-	-	22,000,000
合計	22,000,000	-	-	22,000,000
自己株式				
普通株式	428,409	3,299	-	431,708
合計	428,409	3,299	-	431,708

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,299株は、単元未満株式の買取による増加である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,286	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,273	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,348,976千円	現金及び預金勘定 3,412,627千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 479,500千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 391,504千円
現金及び現金同等物 2,869,476千円	現金及び現金同等物 3,021,122千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに丸一倉庫運輸株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸一倉庫運輸株式会社株式の取得価額と丸一倉庫運輸株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。
	(千円)
	流動資産 128,794
	固定資産 286,088
	のれん 16,311
	流動負債 51,933
	固定負債 53,260
	丸一倉庫運輸株式会社株式の取得価額 326,000
	丸一倉庫運輸株式会社現金及び現金同等物 65,038
	差引：丸一倉庫運輸株式会社取得のための支出 260,961

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)			
リース資産の内容				リース資産の内容			
(ア)有形固定資産				(ア)有形固定資産	同左		
貨物運送関連事業におけるフォークリフト(機械装置及び車両)、自動車整備業システム(工具、器具及び備品)である。							
(イ)無形固定資産				(イ)無形固定資産	同左		
ソフトウェアである。							
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法	同左		
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の償却方法」に記載のとおりである。							
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。					同左		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額				取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額			
(千円) (千円) (千円)				(千円) (千円) (千円)			
機械装置及び 車両	4,800	4,400	400	機械装置及び 車両	8,562	7,991	570
工具、器具及び 備品	563,950	339,404	224,545	工具、器具及び 備品	378,235	247,108	131,126
無形固定資産	124,234	84,394	39,840	無形固定資産	122,281	104,003	18,277
合計	692,985	428,198	264,786	合計	509,078	359,103	149,975
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					同左		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			119,300千円	1年内			85,720千円
1年超			145,486千円	1年超			64,254千円
合計			264,786千円	合計			149,975千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					同左		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			166,487千円	支払リース料			116,404千円
減価償却費相当額			166,487千円	減価償却費相当額			116,404千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							
(減損損失について)				(減損損失について)	同左		
リース資産に配分された減損損失はない。							
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			1,753千円	1年内			1,753千円
1年超			2,776千円	1年超			1,023千円
合計			4,530千円	合計			2,776千円

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳は、リース投資資産の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと注記を省略している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両</td> <td style="text-align: right;">27,311</td> <td style="text-align: right;">23,090</td> <td style="text-align: right;">4,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び 車両	27,311	23,090	4,220	1年内	2,792千円	1年超	1,319千円	計	4,112千円	受取リース料	7,094千円	減価償却費	5,134千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両</td> <td style="text-align: right;">17,379</td> <td style="text-align: right;">16,169</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び 車両	17,379	16,169	1,209	1年内	792千円	1年超	320千円	計	1,112千円	受取リース料	2,861千円	減価償却費	2,214千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
機械装置及び 車両	27,311	23,090	4,220																																		
1年内	2,792千円																																				
1年超	1,319千円																																				
計	4,112千円																																				
受取リース料	7,094千円																																				
減価償却費	5,134千円																																				
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
機械装置及び 車両	17,379	16,169	1,209																																		
1年内	792千円																																				
1年超	320千円																																				
計	1,112千円																																				
受取リース料	2,861千円																																				
減価償却費	2,214千円																																				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によっている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内に決済されるものである。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用し支払利息の固定化を実施している。

投資有価証券については、定期的(四半期ごと)に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直ししている。

デリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規定に従い、経理部が行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月資金繰り計画表を作成・更新をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,348,976	3,348,976	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,197,505	6,197,505	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,193,448	1,193,448	-
資産計	10,739,929	10,739,929	-
(1) 支払手形及び営業未払金	2,720,209	2,720,209	-
(2) 短期借入金	6,183,500	6,183,500	-
(3) 長期借入金	15,624,086	15,647,363	23,277
負債計	24,527,795	24,551,072	23,277
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項に



については、注記事項「有価証券関係」を参照。

**負債**

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金には1年内返済予定長期借入金7,728,073千円は含まれていない。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金7,728,073千円を含んでいる。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,132,396

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,348,976	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	6,197,505	-	-	-
合計	9,546,481	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によっている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内に決済されるものである。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用し支払利息の固定化を実施している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的（四半期ごと）に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直ししている。

デリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規定に従い、経理部が行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎月資金繰り計画表を作成・更新をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,412,627	3,412,627	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,268,544	6,268,544	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,083,356	1,083,356	-
資産計	10,764,528	10,764,528	-
(1) 支払手形及び営業未払金	2,676,872	2,676,872	-
(2) 短期借入金	5,880,100	5,880,100	-
(3) 長期借入金	15,516,391	15,453,023	63,367
負債計	24,073,364	24,009,995	63,367
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金には1年内返済予定長期借入金4,237,165千円は含まれていない。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金4,237,165千円を含んでいる。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,161,462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,412,627	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	6,268,544	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	100,000	-	-	-
合計	9,781,171	-	-	-

4. 長期借入金の連結決済日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,163,062	578,889	584,173
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,163,062	578,889	584,173
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	30,385	39,625	9,240
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	30,385	39,625	9,240
合計	1,193,448	618,514	574,933

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 142,793千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	940,454	570,816	369,638
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	940,454	570,816	369,638
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	42,112	55,061	12,948
債券	100,790	100,850	60
その他	-	-	-
小計	142,902	155,912	13,009
合計	1,083,356	726,728	356,628

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 144,689千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	255,000	45,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	545,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">106,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">137,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">135,341千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,133,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,237,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">152,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,604,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,733,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">871,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">823,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">47,897千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,202,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">234,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">1,477,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">823,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">654,153千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	106,980千円	未払事業税	29,969千円	その他	920千円	繰延税金資産小計	137,870千円	評価性引当額	2,528千円	繰延税金資産合計	135,341千円	退職給付引当金	1,133,591千円	役員退職慰労引当金	57,936千円	連結子会社の繰越欠損金	14,356千円	減損損失	1,237,196千円	土地	152,592千円	その他	9,012千円	繰延税金資産小計	2,604,685千円	評価性引当額	1,733,036千円	繰延税金資産合計	871,648千円	繰延税金負債との相殺	823,751千円	繰延税金資産の純額	47,897千円	固定資産圧縮積立金	1,202,076千円	その他有価証券評価差額金	234,698千円	土地	41,131千円	繰延税金負債計	1,477,905千円	繰延税金資産との相殺	823,751千円	繰延税金負債の純額	654,153千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">118,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">163,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">154,072千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,087,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,358,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">152,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,715,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,917,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">798,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">753,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">45,158千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,223,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">147,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">93,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">1,472,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">753,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">718,445千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	118,928千円	未払事業税	42,261千円	その他	2,718千円	繰延税金資産小計	163,908千円	評価性引当額	9,836千円	繰延税金資産合計	154,072千円	退職給付引当金	1,087,407千円	役員退職慰労引当金	64,106千円	連結子会社の繰越欠損金	8,010千円	減損損失	1,358,085千円	土地	152,592千円	その他	45,708千円	繰延税金資産小計	2,715,911千円	評価性引当額	1,917,129千円	繰延税金資産合計	798,781千円	繰延税金負債との相殺	753,623千円	繰延税金資産の純額	45,158千円	固定資産圧縮積立金	1,223,073千円	その他有価証券評価差額金	147,782千円	土地	93,045千円	その他	8,167千円	繰延税金負債計	1,472,068千円	繰延税金資産との相殺	753,623千円	繰延税金負債の純額	718,445千円
賞与引当金	106,980千円																																																																																														
未払事業税	29,969千円																																																																																														
その他	920千円																																																																																														
繰延税金資産小計	137,870千円																																																																																														
評価性引当額	2,528千円																																																																																														
繰延税金資産合計	135,341千円																																																																																														
退職給付引当金	1,133,591千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	57,936千円																																																																																														
連結子会社の繰越欠損金	14,356千円																																																																																														
減損損失	1,237,196千円																																																																																														
土地	152,592千円																																																																																														
その他	9,012千円																																																																																														
繰延税金資産小計	2,604,685千円																																																																																														
評価性引当額	1,733,036千円																																																																																														
繰延税金資産合計	871,648千円																																																																																														
繰延税金負債との相殺	823,751千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	47,897千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,202,076千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	234,698千円																																																																																														
土地	41,131千円																																																																																														
繰延税金負債計	1,477,905千円																																																																																														
繰延税金資産との相殺	823,751千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	654,153千円																																																																																														
賞与引当金	118,928千円																																																																																														
未払事業税	42,261千円																																																																																														
その他	2,718千円																																																																																														
繰延税金資産小計	163,908千円																																																																																														
評価性引当額	9,836千円																																																																																														
繰延税金資産合計	154,072千円																																																																																														
退職給付引当金	1,087,407千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	64,106千円																																																																																														
連結子会社の繰越欠損金	8,010千円																																																																																														
減損損失	1,358,085千円																																																																																														
土地	152,592千円																																																																																														
その他	45,708千円																																																																																														
繰延税金資産小計	2,715,911千円																																																																																														
評価性引当額	1,917,129千円																																																																																														
繰延税金資産合計	798,781千円																																																																																														
繰延税金負債との相殺	753,623千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	45,158千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,223,073千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	147,782千円																																																																																														
土地	93,045千円																																																																																														
その他	8,167千円																																																																																														
繰延税金負債計	1,472,068千円																																																																																														
繰延税金資産との相殺	753,623千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	718,445千円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.59%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">101.58%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.72%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.92%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	1.40%	受取配当金等益金に算入されない項目	0.59%	住民税均等割	9.40%	評価性引当額	101.58%	持分法による投資利益	1.72%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.92%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.64%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.22%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.16%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.91%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.51%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">62.61%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等損金に算入されない項目	1.64%	受取配当金等益金に算入されない項目	0.42%	住民税均等割	7.22%	評価性引当額	15.16%	持分法による投資利益	0.91%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.61%																																																										
法定実効税率	40.43%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等損金に算入されない項目	1.40%																																																																																														
受取配当金等益金に算入されない項目	0.59%																																																																																														
住民税均等割	9.40%																																																																																														
評価性引当額	101.58%																																																																																														
持分法による投資利益	1.72%																																																																																														
その他	0.74%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.92%																																																																																														
法定実効税率	40.43%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等損金に算入されない項目	1.64%																																																																																														
受取配当金等益金に算入されない項目	0.42%																																																																																														
住民税均等割	7.22%																																																																																														
評価性引当額	15.16%																																																																																														
持分法による投資利益	0.91%																																																																																														
その他	0.51%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.61%																																																																																														

## (退職給付会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用している。 また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,927,492千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,199千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 差引(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">2,921,293千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112,293千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">2,809,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">176,515千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,128千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> <tr> <td>(4) その他</td> <td style="text-align: right;">62,234千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">341,077千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生していない</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,927,492千円	(2) 年金資産	6,199千円	(3) 差引(1)+(2)	2,921,293千円	(4) 未認識数理計算上の差異	112,293千円	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	2,809,000千円	(1) 勤務費用	176,515千円	(2) 利息費用	59,128千円	(3) 数理計算上の差異処理額	43,200千円	(4) その他	62,234千円	(5) 退職給付費用	341,077千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用している。 また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,808,608千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,386千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 差引(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">2,801,222千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">111,053千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">2,690,169千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">181,224千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">56,130千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">32,600千円</td> </tr> <tr> <td>(4) その他</td> <td style="text-align: right;">55,126千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">325,080千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生していない</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,808,608千円	(2) 年金資産	7,386千円	(3) 差引(1)+(2)	2,801,222千円	(4) 未認識数理計算上の差異	111,053千円	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	2,690,169千円	(1) 勤務費用	181,224千円	(2) 利息費用	56,130千円	(3) 数理計算上の差異処理額	32,600千円	(4) その他	55,126千円	(5) 退職給付費用	325,080千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	2,927,492千円																																																								
(2) 年金資産	6,199千円																																																								
(3) 差引(1)+(2)	2,921,293千円																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	112,293千円																																																								
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	2,809,000千円																																																								
(1) 勤務費用	176,515千円																																																								
(2) 利息費用	59,128千円																																																								
(3) 数理計算上の差異処理額	43,200千円																																																								
(4) その他	62,234千円																																																								
(5) 退職給付費用	341,077千円																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
(1) 退職給付債務	2,808,608千円																																																								
(2) 年金資産	7,386千円																																																								
(3) 差引(1)+(2)	2,801,222千円																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	111,053千円																																																								
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	2,690,169千円																																																								
(1) 勤務費用	181,224千円																																																								
(2) 利息費用	56,130千円																																																								
(3) 数理計算上の差異処理額	32,600千円																																																								
(4) その他	55,126千円																																																								
(5) 退職給付費用	325,080千円																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生していない																																																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 丸一倉庫運輸株式会社

事業の内容 一般貨物運送事業、倉庫の貸付業、医療機械器具設置工事の請負外

## (2) 企業結合を行った主な理由

一般貨物運送事業、倉庫業及び大型医療機器設置のノウハウを活用し、事業拡大を図るため。

## (3) 企業結合日

平成22年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

丸一倉庫運輸株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100.0%

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価 現金 314,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 12,000千円

取得原価 326,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

16,311千円

(2) 発生原因

主として、丸一倉庫運輸株式会社が一般貨物運送事業及び機械器具設置工事業を展開する地域における業務の効率化によって期待される超過収益力である。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	128,794千円
固定資産	286,088千円
資産合計	289,847千円
流動負債	51,933千円
固定負債	53,260千円
負債合計	105,194千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	218,044千円
営業利益	8,495千円
経常利益	7,394千円
税金等調整前当期純利益	7,379千円
当期純利益	7,460千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を所有している。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,187,693	122,083	3,065,609	5,107,263

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減損損失及び減価償却費である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、路線価等に基づいて算定している。

また、賃貸不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりである。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	損益 (千円)	その他 (千円)
オフィスビル	221,268	95,890	125,377	-
その他	151,930	49,176	102,753	29,134

(注)1. 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

2. その他は、減損損失である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を所有している。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,065,609	146,428	2,919,181	4,610,107

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(80,157千円)、不動産売却(37,787千円)及び減価償却費である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、路線価等に基づいて算定している。

また、賃貸不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりである。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	損益 (千円)	その他 (千円)
オフィスビル	221,268	76,457	144,810	-
その他	180,973	66,166	114,806	80,157

(注)1. 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

2. その他は、減損損失である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	貨物運送関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	石油製品販売等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	35,755,089	221,268	1,843,490	37,819,848	-	37,819,848
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	27,431	-	3,194,227	3,221,659	(3,221,659)	-
計	35,782,521	221,268	5,037,717	41,041,507	(3,221,659)	37,819,848
営業費用	34,947,873	95,890	4,936,478	39,980,243	(3,261,608)	36,718,634
営業利益	834,647	125,377	101,239	1,061,264	39,949	1,101,213
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	34,285,121	1,299,180	1,804,166	37,388,468	3,223,133	40,611,601
減価償却費	2,160,493	60,450	30,642	2,251,586	-	2,251,586
減損損失	194,380	-	-	194,380	-	194,380
資本的支出	812,623	-	10,615	823,239	-	823,239

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、貨物運送に関連する事業としての貨物運送関連事業、不動産を賃貸する事業としての不動産賃貸事業と石油製品販売等の事業としての石油製品販売等事業にセグメンテーションしている。

2. 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	売上区分
貨物運送関連事業	貨物自動車運送事業収入、貨物利用運送事業収入、倉庫業収入、自動車修理業収入
不動産賃貸事業	ビル賃貸収入
石油製品販売等事業	石油製品販売収入、自動車用品販売収入、建設業収入、保険代理手数料収入 フォークリフト販売収入、一般労働者派遣収入

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,837,814千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業はすべて国内で行っているため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの売上取引はすべて国内向けのため該当事項はない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業活動のサービス内容によって区分し、各事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「貨物運送関連」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしている。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供している。「不動産賃貸」は、東京に所在する当社保有のビルを賃貸している。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産賃貸	計				
営業収益							
外部顧客への営業 収益	35,755,089	221,268	35,976,357	1,843,490	37,819,848	-	37,819,848
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	27,431	-	27,431	3,202,546	3,229,978	(3,229,978)	-
計	35,782,521	221,268	36,003,789	5,046,036	41,049,826	(3,229,978)	37,819,848
セグメント利益	834,647	125,377	960,025	101,239	1,061,264	39,949	1,101,213
セグメント資産	34,285,121	1,299,180	35,584,302	1,805,516	37,389,818	3,221,783	40,611,601
その他の項目							
減価償却費	2,160,493	60,450	2,220,944	30,642	2,251,586	-	2,251,586
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	194,380	-	194,380	-	194,380	-	194,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	812,623	-	812,623	10,615	823,239	-	823,239

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品販売、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額39,949千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額3,221,783千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等3,837,814千円、セグメント間債権の相殺消去 616,030千円である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	不動産賃貸	計				
営業収益							
外部顧客への営業 収益	37,228,754	221,268	37,450,022	1,902,457	39,352,480	-	39,352,480
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	26,504	-	26,504	3,646,015	3,672,520	(3,672,520)	-
計	37,255,259	221,268	37,476,527	5,548,473	43,025,000	(3,672,520)	39,352,480
セグメント利益	1,053,192	144,810	1,198,003	98,664	1,296,668	45,121	1,341,789
セグメント資産	34,256,820	1,258,176	35,514,997	1,718,127	37,233,124	3,199,355	40,432,479
その他の項目							
減価償却費	1,850,638	41,003	1,891,642	23,381	1,915,023	-	1,915,023
のれんの償却額	16,311	-	16,311	-	16,311	-	16,311
減損損失	299,007	-	299,007	-	299,007	-	299,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,783,200	-	1,783,200	7,700	1,790,901	-	1,790,901

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品販売、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額45,121千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額3,199,355千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等3,838,344千円、セグメント間債権の相殺消去 638,989千円である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貨物運送関連	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への営業収益	37,228,754	221,268	1,902,457	39,352,480

2. 地域ごとの情報

当社グループの事業はすべて国内で行っているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループの外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貨物運送関連	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
減損損失	299,007	-	-	-	299,007

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貨物運送関連	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,311	-	-	-	16,311
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊原木一衛	-	-	当社取締役(株)天満屋代表取締役会長	-	運送受託	運送受託	143,092	営業未収入金	14,082
役員	剣持 一	-	-	当社取締役(株)中国銀行代表取締役専務	-	資金の借入	資金の借入(注3) 資金の返済(注3) 利息の支払(注3)	4,200,000 4,870,000 142,623	短期借入金 長期借入金 - -	2,075,000 6,045,000 - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 運送受託料については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 営業未収入金の期末残高には、消費税等が含まれている。

3. 剣持一氏は平成21年6月24日に(株)中国銀行代表取締役に就任したため、取引金額は同日から記載している。

4. 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の短期プライムレートにより、また、長期借入金は短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	剣持 一	-	-	当社取締役(株)中国銀行代表取締役専務	-	資金の借入	資金の借入(注1) 資金の返済(注1) 利息の支払(注1)	170,000 236,824 15,798	短期借入金 長期借入金 - -	298,000 609,588 - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 剣持一氏は平成21年6月24日に(株)中国銀行代表取締役に就任したため、取引金額は同日から記載している。

2. 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の主として短期プライムレートにより、また、長期借入金は主として短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	剣持 一	-	-	当社取締役 株中国銀行 代表取締役 専務	-	資金の 借入	資金の借入 (注3)	4,900,000	短期借入金	1,949,000
							資金の返済 (注3)	4,901,000	長期借入金	6,170,000
							利息の支払 (注3)	163,876	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の短期プライムレートにより、また、長期借入金は短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	剣持 一	-	-	当社取締役 株中国銀行 代表取締役 専務	-	資金の 借入	資金の借入 (注1)	410,000	短期借入金	214,000
							資金の返済 (注1)	370,603	長期借入金	732,985
							利息の支払 (注1)	20,256	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の主として短期プライムレートにより、また、長期借入金は主として短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	421円46銭	1株当たり純資産額	432円18銭
1株当たり当期純利益	61円50銭	1株当たり当期純利益	20円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純利益(千円)	1,326,736	446,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,326,736	446,970
期中平均株式数(千株)	21,572	21,569

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし。



## 【連結附属明細表】

## イ 社債明細表

該当事項なし。

## ロ 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,183,500	5,880,100	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,728,073	4,237,165	1.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,011	8,671	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,896,012	11,279,225	1.66	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,658	18,064	-	平成24年～27年
その他有利子負債 従業員預り金(社内預金)等	451,561	432,104	1.11	-
合計	22,278,817	21,855,331	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,435,588	5,755,611	1,400,082	576,929
リース債務	7,939	6,832	2,195	1,097

## ハ 資産除去債務明細表

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	9,376,249	9,922,483	10,343,769	9,709,977
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )(千円)	246,765	540,680	602,003	185,660
四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	73,995	301,897	323,232	252,154
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ( )(円)	3.43	13.99	14.98	11.69

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,617,913	2,696,347
受取手形	1 1,159,424	1,105,476
営業未収入金	4,442,716	4,494,555
有価証券	-	100,790
貯蔵品	56,639	61,771
前払費用	201,089	201,415
繰延税金資産	127,639	144,457
未収入金	29,430	36,234
その他	57,742	59,524
貸倒引当金	7,361	6,788
流動資産合計	8,685,234	8,893,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 20,949,388	1 20,912,231
減価償却累計額	12,122,462	12,480,453
建物(純額)	1 8,826,926	1 8,431,777
構築物	2,700,624	2,708,737
減価償却累計額	2,282,064	2,343,923
構築物(純額)	418,559	364,814
機械装置	151,839	78,567
減価償却累計額	138,404	68,801
機械装置(純額)	13,434	9,765
車両	19,078,004	19,030,377
減価償却累計額	17,467,703	17,622,882
車両(純額)	1,610,301	1,407,495
工具、器具及び備品	354,182	353,100
減価償却累計額	336,054	338,390
工具、器具及び備品(純額)	18,128	14,710
土地	1 14,536,564	1 14,813,245
建設仮勘定	44,679	12,730
有形固定資産合計	25,468,595	25,054,540
無形固定資産		
借地権	502,980	502,980
ソフトウェア	68,841	48,849
電話加入権	21,376	21,376
リース資産	-	9,411
無形固定資産合計	593,198	582,617

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,219,901	1,041,206
関係会社株式	441,000	767,000
従業員に対する長期貸付金	619	407
関係会社長期貸付金	30,240	20,280
破産更生債権等	19,646	4,664
長期前払費用	7,720	6,909
その他	380,935	361,343
投資評価引当金	60,000	60,000
貸倒引当金	19,814	14,153
投資その他の資産合計	2,020,249	2,127,656
固定資産合計	28,082,043	27,764,814
資産合計	36,767,277	36,658,600
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	2,239,054	2,248,211
短期借入金	5,685,000	5,502,600
1年内返済予定の長期借入金	7,286,409	3,828,885
リース債務	-	2,195
未払金	127,448	146,625
未払消費税等	227,539	121,491
未払費用	687,202	687,123
未払法人税等	280,680	420,197
預り金	295,863	297,698
従業員預り金	295,071	304,218
賞与引当金	215,000	223,000
設備関係未払金	112,745	84,987
その他	21,206	21,792
流動負債合計	17,473,222	13,889,027
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,068,791	10,481,169
リース債務	-	7,685
長期未払金	80,097	47,932
繰延税金負債	748,339	775,232
退職給付引当金	2,625,650	2,521,811
役員退職慰労引当金	143,300	157,200
債務保証損失引当金	258,000	229,000
長期預り保証金	616,820	528,120
資産除去債務	-	85,270
固定負債合計	11,540,999	14,833,423

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	29,014,221	28,722,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金	1,761,954	1,761,954
資本剰余金合計	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
利益準備金	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,771,152	1,802,089
別途積立金	1,211,000	911,000
繰越利益剰余金	36,534	597,267
利益剰余金合計	3,329,687	3,621,356
自己株式	79,496	79,891
株主資本合計	7,432,744	7,724,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320,311	212,130
評価・換算差額等合計	320,311	212,130
純資産合計	7,753,056	7,936,149
負債純資産合計	36,767,277	36,658,600

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
貨物運送事業収益	33,117,490	34,101,799
倉庫業収益等	599,433	609,217
営業収益合計	33,716,923	34,711,016
営業原価	32,184,241	32,970,977
営業総利益	1,532,682	1,740,039
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,456	109,276
給料及び賞与	165,702	171,752
賞与引当金繰入額	6,020	6,690
退職給付費用	8,554	6,207
役員退職慰労引当金繰入額	14,200	15,400
福利厚生費	47,104	51,213
減価償却費	32,423	31,059
租税公課	112,076	103,654
広告宣伝費	36,292	41,427
支払手数料	48,610	73,527
電算機使用料	65,830	49,530
貸倒引当金繰入額	5,617	6,981
その他	156,803	166,883
販売費及び一般管理費合計	806,690	833,603
営業利益	725,992	906,435
営業外収益		
受取利息	1,981	942
受取配当金	145,171	147,026
受取賃貸料	258,825	260,994
助成金収入	72,452	123,033
その他	90,011	82,447
営業外収益合計	<sup>1</sup> 568,441	<sup>1</sup> 614,443
営業外費用		
支払利息	389,324	350,898
その他	4,852	34,949
営業外費用合計	394,176	385,847
経常利益	900,256	1,135,032
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 5,233	<sup>2</sup> 207,958
債務保証損失引当金戻入額	44,000	29,000
特別利益合計	49,233	236,958

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 11,143	3 5,314
固定資産売却損	4 4,992	4 7,220
減損損失	5 194,380	5 299,007
投資有価証券評価損	3,992	3,678
リース解約損	-	10,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	61,817
特別損失合計	214,508	387,808
税引前当期純利益	734,981	984,182
法人税、住民税及び事業税	274,425	523,781
法人税等調整額	818,889	82,445
法人税等合計	544,463	606,226
当期純利益	1,279,444	377,956

## 【営業原価明細書】

区分	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
給料及び賞与	8,411,565	26.1	8,431,896	25.6
賞与引当金繰入額	208,980	0.6	216,310	0.7
退職給付費用	309,916	1.0	290,519	0.9
福利厚生費	1,660,328	5.2	1,747,399	5.3
燃料油脂費	2,142,616	6.7	2,446,111	7.4
修繕費	874,368	2.7	895,475	2.7
施設使用料	1,014,848	3.1	1,032,715	3.1
道路使用料	867,317	2.7	908,362	2.8
取扱手数料	1,250,383	3.9	1,233,883	3.7
備車料	4,592,967	14.3	4,963,643	15.0
支払運賃	3,450,733	10.7	3,612,567	11.0
減価償却費	2,014,660	6.3	1,714,976	5.2
租税公課	452,073	1.4	450,520	1.4
その他	4,933,482	15.3	5,026,595	15.2
営業原価合計	32,184,241	100	32,970,977	100

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,420,600	2,420,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,420,600	2,420,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,761,954	1,761,954
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,761,954	1,761,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,761,954	1,761,954
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	311,000	311,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,000	311,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,800,795	1,771,152
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	59,331
固定資産圧縮積立金の取崩	29,643	28,395
当期変動額合計	29,643	30,936
当期末残高	1,771,152	1,802,089
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,211,000	1,211,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	1,211,000	911,000



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,272,553	36,534
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	86,286
固定資産圧縮積立金の積立	-	59,331
固定資産圧縮積立金の取崩	29,643	28,395
別途積立金の取崩	-	300,000
当期純利益	1,279,444	377,956
当期変動額合計	1,309,087	560,733
当期末残高	36,534	597,267
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,050,242	3,329,687
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	86,286
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,279,444	377,956
当期変動額合計	1,279,444	291,669
当期末残高	3,329,687	3,621,356
<b>自己株式</b>		
前期末残高	79,382	79,496
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	114	394
当期変動額合計	114	394
当期末残高	79,496	79,891
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,153,414	7,432,744
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	86,286
当期純利益	1,279,444	377,956
自己株式の取得	114	394
当期変動額合計	1,279,330	291,274
当期末残高	7,432,744	7,724,019

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	212,393	320,311
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,917	108,180
<b>当期変動額合計</b>	107,917	108,180
<b>当期末残高</b>	320,311	212,130
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	212,393	320,311
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,917	108,180
<b>当期変動額合計</b>	107,917	108,180
<b>当期末残高</b>	320,311	212,130
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,365,808	7,753,056
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	86,286
当期純利益	1,279,444	377,956
自己株式の取得	114	394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,917	108,180
<b>当期変動額合計</b>	1,387,247	183,093
<b>当期末残高</b>	7,753,056	7,936,149

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p>	<p>2. たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、営業用賃貸建物(東陽町オカケンビル)及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は建物24~50年、車両3~6年である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっている。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>5. 収益の計上基準</p> <p>営業収益 貨物運送収入は、当社の各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上している。</p>	<p>5. 収益の計上基準 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 より安定的な条件により資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は3,251千円及び税引前当期純利益は65,068千円それぞれ減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「通信運搬費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「通信運搬費」は12,154千円である。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は22,586千円である。</p> <p>(営業原価明細書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「支払保険料」は、金額的重要性が低下したため、営業原価の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の営業原価の「その他」に含まれている「支払保険料」は144,532千円である。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,558千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">200,211千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,968,967千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,178,026千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,348,764千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,685,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,484,194千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,566,468千円</td> </tr> <tr> <td>マルケー自動車整備㈱の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,026,662千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">688,880千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マルケー商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">745,827千円</td> </tr> <tr> <td>岡山県貨物鋼運株式会社</td> <td style="text-align: right;">521,157千円</td> </tr> <tr> <td>マルケー自動車整備株式会社</td> <td style="text-align: right;">307,258千円</td> </tr> <tr> <td>彦崎通運株式会社</td> <td style="text-align: right;">163,604千円</td> </tr> <tr> <td>マルケー萩貨物自動車株式会社</td> <td style="text-align: right;">126,134千円</td> </tr> <tr> <td>岡山エールフォークリフト株式会社</td> <td style="text-align: right;">6,774千円</td> </tr> <tr> <td>昭和工運株式会社</td> <td style="text-align: right;">6,672千円</td> </tr> <tr> <td>ハートスタッフ株式会社</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,878,052千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項等</p> <p>借入金のうち、平成19年9月25日に締結した㈱中国銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高3,300,000千円)には、以下の財務制限条項が付している。</p> <p>(1) 本契約締結日以降到来する各年度の決算期(中間決算を除く)末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書及び損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(2) 本契約締結日以降到来する各事業年度の末日(中間決算は除く)において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した単体の減損処理累計額を加算した金額を62億円以上かつ連結貸借対照表における純資産の部の金額に平成19年3月期以降発生した連結の減損処理累計額を加算した金額を70億円以上に維持すること。</p>	預金	1,558千円	受取手形	200,211千円	建物	3,968,967千円	土地	7,178,026千円	合計	11,348,764千円	短期借入金	5,685,000千円	1年内返済予定の長期借入金	3,484,194千円	長期借入金	6,566,468千円	マルケー自動車整備㈱の短期借入金	291,000千円	合計	16,026,662千円	営業未払金	688,880千円	マルケー商事株式会社	745,827千円	岡山県貨物鋼運株式会社	521,157千円	マルケー自動車整備株式会社	307,258千円	彦崎通運株式会社	163,604千円	マルケー萩貨物自動車株式会社	126,134千円	岡山エールフォークリフト株式会社	6,774千円	昭和工運株式会社	6,672千円	ハートスタッフ株式会社	625千円	合計	1,878,052千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,804,424千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,720,275千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,524,700千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,502,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,335,270千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,745,862千円</td> </tr> <tr> <td>マルケー自動車整備㈱の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,748,732千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">712,820千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マルケー商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">713,512千円</td> </tr> <tr> <td>岡山県貨物鋼運株式会社</td> <td style="text-align: right;">476,338千円</td> </tr> <tr> <td>マルケー自動車整備株式会社</td> <td style="text-align: right;">178,327千円</td> </tr> <tr> <td>彦崎通運株式会社</td> <td style="text-align: right;">128,862千円</td> </tr> <tr> <td>マルケー萩貨物自動車株式会社</td> <td style="text-align: right;">100,352千円</td> </tr> <tr> <td>岡山エールフォークリフト株式会社</td> <td style="text-align: right;">8,143千円</td> </tr> <tr> <td>昭和工運株式会社</td> <td style="text-align: right;">9,833千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,615,368千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項等</p> <p>借入金のうち、平成22年9月22日に締結した㈱中国銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高3,100,000千円)には、以下の財務制限条項が付している。</p> <p>(1) 本契約締結日以降到来する各年度の決算期(中間決算を除く)末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書及び損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(2) 本契約締結日以降到来する各事業年度の末日(中間決算は除く)において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の金額に平成22年3月期以降発生した単体の減損処理累計額を加算した金額を58億円以上かつ連結貸借対照表における純資産の部の金額に平成22年3月期以降発生した連結の減損処理累計額を加算した金額を68億円以上に維持すること。</p>	建物	3,804,424千円	土地	7,720,275千円	合計	11,524,700千円	短期借入金	5,502,600千円	1年内返済予定の長期借入金	3,335,270千円	長期借入金	6,745,862千円	マルケー自動車整備㈱の短期借入金	165,000千円	合計	15,748,732千円	営業未払金	712,820千円	マルケー商事株式会社	713,512千円	岡山県貨物鋼運株式会社	476,338千円	マルケー自動車整備株式会社	178,327千円	彦崎通運株式会社	128,862千円	マルケー萩貨物自動車株式会社	100,352千円	岡山エールフォークリフト株式会社	8,143千円	昭和工運株式会社	9,833千円	合計	1,615,368千円
預金	1,558千円																																																																										
受取手形	200,211千円																																																																										
建物	3,968,967千円																																																																										
土地	7,178,026千円																																																																										
合計	11,348,764千円																																																																										
短期借入金	5,685,000千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	3,484,194千円																																																																										
長期借入金	6,566,468千円																																																																										
マルケー自動車整備㈱の短期借入金	291,000千円																																																																										
合計	16,026,662千円																																																																										
営業未払金	688,880千円																																																																										
マルケー商事株式会社	745,827千円																																																																										
岡山県貨物鋼運株式会社	521,157千円																																																																										
マルケー自動車整備株式会社	307,258千円																																																																										
彦崎通運株式会社	163,604千円																																																																										
マルケー萩貨物自動車株式会社	126,134千円																																																																										
岡山エールフォークリフト株式会社	6,774千円																																																																										
昭和工運株式会社	6,672千円																																																																										
ハートスタッフ株式会社	625千円																																																																										
合計	1,878,052千円																																																																										
建物	3,804,424千円																																																																										
土地	7,720,275千円																																																																										
合計	11,524,700千円																																																																										
短期借入金	5,502,600千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	3,335,270千円																																																																										
長期借入金	6,745,862千円																																																																										
マルケー自動車整備㈱の短期借入金	165,000千円																																																																										
合計	15,748,732千円																																																																										
営業未払金	712,820千円																																																																										
マルケー商事株式会社	713,512千円																																																																										
岡山県貨物鋼運株式会社	476,338千円																																																																										
マルケー自動車整備株式会社	178,327千円																																																																										
彦崎通運株式会社	128,862千円																																																																										
マルケー萩貨物自動車株式会社	100,352千円																																																																										
岡山エールフォークリフト株式会社	8,143千円																																																																										
昭和工運株式会社	9,833千円																																																																										
合計	1,615,368千円																																																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)																																	
1 関係会社に係る営業外収益		1 関係会社に係る営業外収益																																	
受取利息	868千円	受取利息	488千円																																
受取配当金	126,642千円	受取配当金	127,142千円																																
受取賃貸料	94,895千円	受取賃貸料	93,257千円																																
その他	9,004千円	その他	8,700千円																																
合計	231,411千円	合計	229,589千円																																
2 固定資産売却益の内容		2 固定資産売却益の内容																																	
車両	5,233千円	土地	191,770千円																																
		車両	16,187千円																																
		合計	207,958千円																																
3 固定資産除却損の内容		3 固定資産除却損の内容																																	
建物	2,884千円	建物	671千円																																
機械装置	115千円	構築物	518千円																																
工具、器具及び備品	68千円	機械装置	2,987千円																																
解体費用	8,075千円	工具、器具及び備品	53千円																																
合計	11,143千円	解体費用	1,082千円																																
		合計	5,314千円																																
4 固定資産売却損の内容		4 固定資産売却損の内容																																	
車両	4,992千円	土地	4,140千円																																
		車両	3,079千円																																
		合計	7,220千円																																
5 減損損失		5 減損損失																																	
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店所</td> <td>土地</td> <td>四国主管支店(香川県坂出市)他1件</td> <td>165,246</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>島根県益田市</td> <td>29,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>194,380</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	減損損失 (千円)	営業店所	土地	四国主管支店(香川県坂出市)他1件	165,246	遊休資産	土地	島根県益田市	29,134	合計	-	-	194,380		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店所</td> <td>土地</td> <td>大阪主管支店(兵庫県尼崎市)他1件</td> <td>218,849</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岡山市北区</td> <td>80,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>299,007</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	減損損失 (千円)	営業店所	土地	大阪主管支店(兵庫県尼崎市)他1件	218,849	遊休資産	土地	岡山市北区	80,157	合計	-	-	299,007	
用途	種類	地域	減損損失 (千円)																																
営業店所	土地	四国主管支店(香川県坂出市)他1件	165,246																																
遊休資産	土地	島根県益田市	29,134																																
合計	-	-	194,380																																
用途	種類	地域	減損損失 (千円)																																
営業店所	土地	大阪主管支店(兵庫県尼崎市)他1件	218,849																																
遊休資産	土地	岡山市北区	80,157																																
合計	-	-	299,007																																
<p>当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>その結果、四国主管支店他2件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,380千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価している。</p>		<p>当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>その結果、大阪主管支店他2件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額299,007千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価している。</p>																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	427,448	961	-	428,409
合計	427,448	961	-	428,409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加961株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	428,409	3,299	-	431,708
合計	428,409	3,299	-	431,708

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,299株は、単元未満株式の買取による増加である。



## (リース取引関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)																																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">557,506</td> <td style="text-align: right;">336,182</td> <td style="text-align: right;">221,323</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">119,932</td> <td style="text-align: right;">80,880</td> <td style="text-align: right;">39,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">677,439</td> <td style="text-align: right;">417,063</td> <td style="text-align: right;">260,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">116,822千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">143,553千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">260,376千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">162,215千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">162,215千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	557,506	336,182	221,323	ソフトウェア	119,932	80,880	39,052	計	677,439	417,063	260,376					未経過リース料期末残高相当額				1年内		116,822千円		1年超		143,553千円		計		260,376千円		支払リース料		162,215千円		減価償却費相当額		162,215千円		<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">360,241</td> <td style="text-align: right;">236,685</td> <td style="text-align: right;">123,556</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">116,146</td> <td style="text-align: right;">100,765</td> <td style="text-align: right;">15,381</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">476,388</td> <td style="text-align: right;">337,450</td> <td style="text-align: right;">138,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">81,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">57,748千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">138,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">111,734千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">111,734千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	360,241	236,685	123,556	ソフトウェア	116,146	100,765	15,381	計	476,388	337,450	138,937					未経過リース料期末残高相当額				1年内			81,188千円	1年超			57,748千円	計			138,937千円	支払リース料		111,734千円		減価償却費相当額		111,734千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具、器具及び備品	557,506	336,182	221,323																																																																																						
ソフトウェア	119,932	80,880	39,052																																																																																						
計	677,439	417,063	260,376																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内		116,822千円																																																																																							
1年超		143,553千円																																																																																							
計		260,376千円																																																																																							
支払リース料		162,215千円																																																																																							
減価償却費相当額		162,215千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具、器具及び備品	360,241	236,685	123,556																																																																																						
ソフトウェア	116,146	100,765	15,381																																																																																						
計	476,388	337,450	138,937																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内			81,188千円																																																																																						
1年超			57,748千円																																																																																						
計			138,937千円																																																																																						
支払リース料		111,734千円																																																																																							
減価償却費相当額		111,734千円																																																																																							

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式183,250千円、関連会社株式257,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式509,250千円、関連会社株式257,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金 100,670千円 未払事業税 25,098千円 その他 1,871千円 計 127,639千円  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 1,061,550千円 役員退職慰労引当金 57,936千円 減損損失 954,720千円 債務保証損失引当金 104,309千円 投資評価引当金 24,258千円 その他 6,759千円 小計 2,209,532千円 評価性引当額 1,538,401千円 合計 671,131千円  繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 1,202,076千円 其他有価証券評価差額金 217,394千円 計 1,419,470千円 繰延税金負債の純額 748,339千円	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b> <b>(1) 流動の部</b> 繰延税金資産 賞与引当金 104,309千円 未払事業税 36,955千円 その他 3,193千円 計 144,457千円  <b>(2) 固定の部</b> 繰延税金資産 退職給付引当金 1,019,568千円 役員退職慰労引当金 63,555千円 減損損失 1,075,609千円 債務保証損失引当金 92,584千円 投資評価引当金 24,258千円 資産除去債務 34,475千円 その他 7,764千円 小計 2,317,813千円 評価性引当額 1,716,782千円 合計 601,031千円  繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 1,223,073千円 其他有価証券評価差額金 145,024千円 その他 8,167千円 計 1,376,264千円 繰延税金負債の純額 775,232千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.43% (調整) 交際費等損金に算入されない項目 2.53% 受取配当金等益金に算入されない項目 6.97% 住民税均等割 10.89% 評価性引当額 121.40% その他 0.44% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.08%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.43% (調整) 交際費等損金に算入されない項目 1.82% 受取配当金等益金に算入されない項目 5.18% 住民税均等割 8.54% 評価性引当額 18.13% その他 2.14% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.60%

## (企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	359円41銭	1株当たり純資産額	367円95銭
1株当たり当期純利益	59円31銭	1株当たり当期純利益	17円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純利益(千円)	1,279,444	377,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,279,444	377,956
期中平均株式数(千株)	21,572	21,569

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】  
有価証券明細表  
株式

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)中国銀行	414,480	391,269
(株)今仙電機製作所	96,500	110,975		
リンナイ(株)	16,107	88,910		
日本自動車ターミナル(株)	84,234	84,234		
ジェイエフイーホールディングス(株)	18,581	45,226		
住友信託銀行(株)	103,685	44,688		
久光製薬(株)	11,738	39,380		
塩野義製薬(株)	18,014	25,561		
コニシ(株)	18,785	22,729		
四国トラックターミナル(株)	2,260	22,600		
その他49銘柄	442,991	165,630		
計	1,227,375	1,041,206		

## 債券

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		い 第678号 利付農林債	100,000	100,790
計	100,000	100,790		

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,949,388	76,682	113,839	20,912,231	12,480,453	444,863	8,431,777
構築物	2,700,624	8,980	867	2,708,737	2,343,923	62,205	364,814
機械装置	151,839	1,278	74,550	78,567	68,801	1,960	9,765
車両	19,078,004	1,047,184	1,094,811	19,030,377	17,622,882	1,210,634	1,407,495
工具、器具及び備品	354,182	1,977	3,059	353,100	338,390	5,334	14,710
土地	14,536,564	600,000	323,318 (299,007)	14,813,245	-	-	14,813,245
建設仮勘定	44,679	12,730	44,679	12,730	-	-	12,730
計	57,815,283	1,748,834	1,655,125 (299,007)	57,908,991	32,854,451	1,724,998	25,054,540
無形固定資産							
借地権	502,980	-	-	502,980	-	-	502,980
ソフトウェア	104,606	-	-	104,606	55,757	19,992	48,849
電話加入権	21,376	-	-	21,376	-	-	21,376
リース資産	-	10,456	-	10,456	1,045	1,045	9,411
計	628,963	10,456	-	639,420	56,802	21,037	582,617
長期前払費用	16,755	3,339	3,060	17,033	10,124	3,928	6,909

(注) 有形固定資産の主な増減の内訳は次のとおりである。

- (1) 建物の増加は門真倉庫の改修(38,290千円)によるものである。
- (2) 車両の増加(160台)は大型車116台(958,492千円)、小型車12台(21,155千円)ほかの購入である。
- (3) 車両の減少(194台)は大型車133台(982,030千円)、小型車27台(34,175千円)ほかの売却である。
- (4) 土地の増加は総社主管支店移転用地の取得(600,000千円)によるものである。
- (5) 土地の減少は高松市(13,232千円)、岡山市北区(9,581千円)ほかの売却及び減損損失によるものである。
- (6) 建設仮勘定の減少は、上記(1)に記載している事項の本勘定への振替によるものである。
- (7) 当期減少額の欄の( )内は内書きで減損損失の計上である。

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,175	20,941	15,165	12,009	20,941
投資評価引当金	60,000	-	-	-	60,000
賞与引当金	215,000	223,000	215,000	-	223,000
役員退職慰労引当金	143,300	15,400	1,500	-	157,200
債務保証損失引当金	258,000	1,000	-	30,000	229,000

(注) 1. 引当金の計上基準は会計方針に記載している。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収による取崩額692千円及び一般債権の貸倒実績率等による洗替額である。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、投資先の財政状態の良化による取崩額である。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	44,773
預金	
イ. 当座預金	2,117,332
ロ. 普通預金	194,068
ハ. 定期預金	340,000
ニ. 別段預金	172
小計	2,651,573
合計	2,696,347

## ロ 受取手形

相手先別	金額(千円)	期日別	金額(千円)
丸五ゴム工業(株)	119,226	平成23年4月	348,559
シーピー化成(株)	108,126	平成23年5月	303,839
難波プレス工業(株)	106,027	平成23年6月	281,180
谷尾食糧工業(株)	58,948	平成23年7月	140,438
(株)北川鉄工所	46,216	平成23年8月	29,957
(株)ノーリツ	41,901	平成23年9月	1,500
その他	625,028		
合計	1,105,476	合計	1,105,476

## ハ 営業未収入金

相手先	金額(千円)
リンナイ(株)	94,861
第一貨物(株)	90,091
日本ペイント(株)	67,444
郵便事業(株)	38,962
シーピー化成(株)	33,203
その他	4,169,992
合計	4,494,555

## 回収状況及び滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生額(B) (千円)	当期回収額(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間
				$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
4,442,716	36,446,567	36,394,728	4,494,555	89.0	1.48ヵ月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいる。

## 二 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料貯蔵品	50,087
資材貯蔵品	6,176
備消貯蔵品	5,507
合計	61,771

## 流動負債

## イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
マルケー商事(株)	493,323
マルケー自動車整備(株)	148,444
西日本高速道路(株)	83,782
ハートスタッフ(株)	68,351
全国通運(株)	67,071
その他	1,387,236
合計	2,248,211

## ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	3,553,600
(株)中国銀行	1,949,000
合計	5,502,600

## 八 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	1,600,000
住友信託銀行(株)	1,075,000
(株)商工組合中央金庫	579,660
その他	574,225
合計	3,828,885

## 固定負債

## イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	4,570,000
住友信託銀行(株)	2,815,000
(株)商工組合中央金庫	1,343,962
その他	1,752,207
合計	10,481,169

## ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,632,864
未認識数理計算上の差異	111,053
合計	2,521,811

## (3) 【その他】

該当事項なし。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.okaken.co.jp/">http://www.okaken.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第98期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月29日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月29日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第99期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月12日中国財務局長に提出  
（第99期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日中国財務局長に提出  
（第99期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書  
平成22年7月1日中国財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
（第98期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書  
（第98期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書  
平成22年6月28日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

岡山県貨物運送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡山県貨物運送株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡山県貨物運送株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

岡山県貨物運送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡山県貨物運送株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡山県貨物運送株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

岡山県貨物運送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

岡山県貨物運送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。